# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月９日 |
| 【四半期会計期間】 | 第31期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社キョウデン |
| 【英訳名】 | KYODEN COMPANY,LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　山口 鐘畿 |
| 【本店の所在の場所】 | 長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１<br>（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市都筑区川和町280番地 |
| 【電話番号】 | ０４５（９２９）０５０１ |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長　鈴木 章浩 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期<br>第２四半期<br>連結累計期間 | 第31期<br>第２四半期<br>連結累計期間 | 第30期 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自 平成23年４月１日<br>至 平成23年９月30日 | 自 平成24年４月１日<br>至 平成24年９月30日 | 自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日 |
| 売上高 （百万円） | 19,358 | 18,845 | 38,679 |
| 経常利益 （百万円） | 795 | 358 | 1,919 |
| 四半期（当期）純利益 （百万円） | 452 | 29 | 814 |
| 四半期包括利益<br>又は包括利益 （百万円） | 459 | 29 | 776 |
| 純資産額 （百万円） | 10,031 | 10,231 | 10,348 |
| 総資産額 （百万円） | 39,743 | 40,029 | 39,324 |
| １株当たり四半期<br>（当期）純利益金額 （円） | 9.30 | 0.61 | 16.73 |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>四半期（当期）純利益金額 （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 （%） | 25.2 | 25.5 | 26.3 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー （百万円） | 823 | 1,603 | 2,092 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー （百万円） | △526 | △1,039 | △1,017 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー （百万円） | △213 | 78 | △1,202 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末（期末）残高 （百万円） | 8,915 | 9,301 | 8,677 |

| 回次 | 第30期<br>第２四半期<br>連結会計期間 | 第31期<br>第２四半期<br>連結会計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | 自 平成23年７月１日<br>至 平成23年９月30日 | 自 平成24年７月１日<br>至 平成24年９月30日 |
| １株当たり四半期純利益金額又は<br>１株当たり四半期純損失金額（△）（円） | 4.70 | △2.22 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速懸念の高まりや日中関係の悪化等、先行き不透明な状況が続いております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は2.7%減の18,845百万円、営業利益は38.7%減の513百万円、経常利益は54.9%減の358百万円、四半期純利益は93.4%減の29百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プリント配線基板事業）

プリント配線基板事業におきましては、世界的な景況感の悪化や新興国メーカーの台頭等で価格競争面においても厳しい状況となっております。自動車関連分野の回復がみられましたが、その他の分野の低迷の影響を受け減収減益となりました。

この結果、売上高は1.8%減の15,445百万円、営業利益は41.8%減の342百万円となりました。

（工業材料事業）

工業材料事業におきましては、混和材は需要が持ち直しつつあり前年同期に比べ販売量が増加しましたが、その他硝子長繊維原料等は需要が伸び悩み販売量は減少しました。

この結果、売上高は6.3%減の3,399百万円、営業利益は31.4%減の169百万円となりました。

（２）財政状態に関する分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、40,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金の増加624百万円、受取手形及び売掛金の減少521百万円及び建設仮勘定の増加887百万円であります。

負債の残高は29,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ821百万円増加しました。主な増減は、社債の増加180百万円及び長期借入金の増加633百万円であります。

純資産の残高は10,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少しました。主な増減は、前期決算に係る配当金146百万円及び四半期純利益29百万円であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第２四半期連結会計期間末残高は9,301百万円（前連結会計年度末は8,677百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,603百万円（前第２四半期連結累計期間は823百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益360百万円、減価償却費685百万円及び売上債権の減少額853百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,039百万円（前第２四半期連結累計期間は526百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出1,049百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は78百万円（前第２四半期連結累計期間は213百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額188百万円、社債の発行による収入489百万円、社債の償還による支出220百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出218百万円及び配当金の支払額147百万円によるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当社グループは、プリント配線基板の製造技術、工業材料事業に関する機能性材料や高付加価値加工製品の開発等を研究開発しております。

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、139百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成24年11月９日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 52,279,051 | 52,279,051 | 東京証券取引所（市場第二部） | 単元株式数100株 |
| 計 | 52,279,051 | 52,279,051 | － | － |

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年７月１日～平成24年９月30日 | － | 52,279,051 | － | 4,358 | － | 3,159 |

### （６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 株式会社クラフト | 長野県松本市北深志３丁目９-６ | 15,325 | 29.31 |
| 橋本 浩 | 東京都品川区 | 14,615 | 27.95 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 東京都中央区晴海１丁目８-11 | 1,437 | 2.74 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 東京都中央区八重洲２丁目10-17 | 907 | 1.73 |
| 加藤　義和 | 香川県観音寺市 | 632 | 1.21 |
| キョウデン従業員持株会 | 長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１ | 335 | 0.64 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内１丁目１番２号 | 332 | 0.63 |
| 橋本 修 | 東京都品川区 | 326 | 0.62 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい３丁目１－１ | 300 | 0.57 |
| 山崎 辰雄 | 佐賀県武雄市 | 281 | 0.53 |
| 計 | － | 34,492 | 65.97 |

（注）　上記の他、当社所有の自己株式3,592千株（6.87%）があります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】　　平成24年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式<br>3,592,500 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他）　（注） | 普通株式<br>48,681,800 | 486,768 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式<br>4,751 | ― | １単元（100株）<br>未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 52,279,051 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 486,768 | ― |

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個は含まれておりません。

②【自己株式等】　　平成24年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| ㈱キョウデン | 長野県上伊那郡箕輪町大字三日町482番地１ | 3,592,500 | ― | 3,592,500 | 6.87 |
| 計 | ― | 3,592,500 | ― | 3,592,500 | 6.87 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,227 | 8,851 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 10,830 | ※1 10,308 |
| 有価証券 | 500 | 500 |
| 商品及び製品 | 1,112 | 1,048 |
| 仕掛品 | 1,076 | 1,027 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,295 | 2,239 |
| その他 | 855 | 977 |
| 貸倒引当金 | △5 | △4 |
| 流動資産合計 | 24,890 | 24,949 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 5,345 | 5,345 |
| その他（純額） | 5,845 | 6,755 |
| 有形固定資産合計 | 11,190 | 12,100 |
| 無形固定資産 | 175 | 168 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,150 | 2,893 |
| 貸倒引当金 | △82 | △82 |
| 投資その他の資産合計 | 3,068 | 2,810 |
| 固定資産合計 | 14,434 | 15,080 |
| 資産合計 | 39,324 | 40,029 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 4,826 | ※1 4,879 |
| 短期借入金 | 6,996 | 6,252 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,174 | 3,509 |
| 未払法人税等 | 140 | 86 |
| 賞与引当金 | 476 | 480 |
| その他 | ※1 3,047 | ※1 3,468 |
| 流動負債合計 | 18,661 | 18,677 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 940 | 1,120 |
| 長期借入金 | 5,284 | 5,917 |
| 退職給付引当金 | 1,335 | 1,403 |
| 役員退職慰労引当金 | 1,307 | 1,292 |
| 負ののれん | ※2 276 | ※2 154 |
| その他 | 1,171 | 1,231 |
| 固定負債合計 | 10,314 | 11,120 |
| 負債合計 | 28,975 | 29,797 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,358 | 4,358 |
| 資本剰余金 | 4,159 | 4,159 |
| 利益剰余金 | 3,512 | 3,396 |
| 自己株式 | △681 | △681 |
| 株主資本合計 | 11,348 | 11,232 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 37 | 15 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1 | △1 |
| 為替換算調整勘定 | △1,047 | △1,030 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,012 | △1,015 |
| 少数株主持分 | 12 | 15 |
| 純資産合計 | 10,348 | 10,231 |
| 負債純資産合計 | 39,324 | 40,029 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 19,358 | 18,845 |
| 売上原価 | 16,060 | 15,881 |
| 売上総利益 | 3,297 | 2,963 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,460 ※1 | 2,450 ※1 |
| 営業利益 | 837 | 513 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6 | 4 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 負ののれん償却額 | 125 | 125 |
| その他 | 139 | 82 |
| 営業外収益合計 | 272 | 214 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 178 | 185 |
| 持分法による投資損失 | ― | 18 |
| 為替差損 | 68 | 70 |
| その他 | 66 | 94 |
| 営業外費用合計 | 313 | 368 |
| 経常利益 | 795 | 358 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ― | 2 |
| 退職給付制度改定益 | 13 | ― |
| 特別利益合計 | 13 | 2 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | ― | 1 |
| 災害による損失 | 14 | ― |
| 特別損失合計 | 14 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 794 | 360 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 104 | 69 |
| 法人税等調整額 | 235 | 257 |
| 法人税等合計 | 340 | 326 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 454 | 33 |
| 少数株主利益 | 1 | 3 |
| 四半期純利益 | 452 | 29 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 454 | 33 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △11 | △21 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 15 | 14 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | ― | 2 |
| その他の包括利益合計 | 5 | △3 |
| 四半期包括利益 | 459 | 29 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 456 | 26 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2 | 3 |

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 794 | 360 |
| 減価償却費 | 723 | 685 |
| 負ののれん償却額 | △125 | △125 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 5 | 67 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △3 | △14 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 139 | 3 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 4 | △1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7 | △6 |
| 支払利息 | 178 | 185 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △0 | △2 |
| 固定資産除却損 | 3 | 0 |
| 持分法による投資損益（△は益） | ― | 18 |
| 災害損失 | 14 | ― |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △456 | 853 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △368 | 182 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △91 | 31 |
| その他 | 297 | △512 |
| 小計 | 1,108 | 1,727 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5 | 7 |
| 利息の支払額 | △176 | △175 |
| 法人税等の還付額 | 56 | 227 |
| 法人税等の支払額 | △110 | △184 |
| 災害損失の支払額 | △60 | ― |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 823 | 1,603 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △439 | △1,049 |
| 固定資産の売却による収入 | 19 | 16 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △118 | △13 |
| その他 | 11 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △526 | △1,039 |

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △779 | △761 |
| 長期借入れによる収入 | 1,800 | 2,450 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,413 | △1,500 |
| 社債の発行による収入 | 685 | 489 |
| 社債の償還による支出 | △150 | △220 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △194 | △218 |
| 配当金の支払額 | △148 | △147 |
| その他 | △12 | △13 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △213 | 78 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △10 | △18 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 73 | 624 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,841 | 8,677 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 8,915 ※1 | 9,301 ※1 |

**【会計方針の変更】**

**（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）**

**当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。**

**これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ４百万円増加しております。**

**【注記事項】**

**（四半期連結貸借対照表関係）**

**※１ 四半期連結会計期間末日満期手形**

**四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。**

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 260百万円 | 211百万円 |
| 支払手形 | 256 | 348 |
| 流動負債「その他」 | 28 | 21 |

**※２ 無形固定資産であるのれんと相殺した差額を記載しております。**

**なお、相殺前の金額は次のとおりであります。**

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| のれん | 15百万円 | 12百万円 |
| 負ののれん | 292 | 166 |

**（四半期連結損益計算書関係）**

**※１ 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 給料手当 | 734百万円 | 750百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 118 | 124 |
| 退職給付費用 | 38 | 35 |

**（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。**

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 8,465百万円 | 8,851百万円 |
| 有価証券勘定 | 500 | 500 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △50 | △50 |
| 現金及び現金同等物 | 8,915 | 9,301 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）**

**配当金支払額**

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年５月27日<br>取締役会 | 普通株式 | 146 | 3 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月10日 | 利益剰余金 |

**Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）**

**配当金支払額**

| （決　議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年５月15日<br>取締役会 | 普通株式 | 146 | 3 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月11日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | プリント配線基板事業 | 工業材料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,729 | 3,628 | 19,358 | － | 19,358 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 15,729 | 3,628 | 19,358 | － | 19,358 |
| セグメント利益 | 588 | 247 | 835 | 1 | 837 |

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去１百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額（注）１ | 四半期連結損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|
| | プリント配線基板事業 | 工業材料事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,445 | 3,399 | 18,845 | － | 18,845 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | － | － |
| 計 | 15,445 | 3,399 | 18,845 | － | 18,845 |
| セグメント利益 | 342 | 169 | 512 | 1 | 513 |

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去１百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ「プリント配線基板事業」で２百万円、「工業材料事業」で１百万円増加しております。

**（１株当たり情報）**

**１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 9円30銭 | 0円61銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額　　（百万円） | 452 | 29 |
| 普通株主に帰属しない金額　　（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 452 | 29 |
| 普通株式の期中平均株式数　　（千株） | 48,686 | 48,686 |

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

**（重要な後発事象）**

該当事項はありません。

## ２【その他】

該当事項はありません。

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月５日

株式会社キョウデン
　取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　五十幡 理一郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　杉 田 昌 則　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョウデンの平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョウデン及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。